

対カメルーン共和国 国別援助方針

2012年12月

1. 援助の意義

カメルーンは、1960年の独立以来、紛争が散発する中部アフリカ地域において政治的な安定を保っている。また、原油、天然ガス、木材・加工材木、カカオ、綿花等を輸出しているほか、鉄鉱石、ボーキサイト、コバルト等の天然資源にも恵まれている。

その一方で、近年の経済成長低迷等の影響により、同国では貧困問題の解決に向けた取組が十分にできず、開発の潜在的可能性を秘めながらも、依然として国民が貧困にあえぐ状況にある。しかし、同国における社会・経済の安定的発展は、アフリカ中部地域の安定を維持する上でも、また、資源等の潜在的可能性に注目する民間企業の活動の環境整備をする上でも不可欠なものである。このため、我が国としては、同国が2009年に採択した「成長と雇用のための戦略文書(GESP: Growth and Employment Strategy Paper)」に基づき、同国の開発に向けた取組を支援していく必要がある。

2. 援助の基本方針（大目標）：経済社会の安定的発展に向けた経済成長と雇用拡大への支援

2009年の「成長と雇用のための戦略文書（GESP）」に基づく経済成長と雇用拡大の取組を支援するため、教育を中心とする人的資源開発、中小企業振興等を中心とする経済開発、農業・農村開発の分野において重点的に支援を展開する。

3. 重点分野（中目標）

（1）教育を中心とする人的資源開発

カメルーンでは、2000年の初等教育無償化による児童数の急増に施設整備が追いつかず、学習環境の整備が重要課題の一つとなっている。このような状況を改善すべく、同国政府は上記 GESP の中で、全国民への基礎教育の普及を教育分野での第一の目標として掲げるとともに、「教育部門戦略行動計画 2009-2013」を策定し、学習環境の改善及び教育の質の向上に取り組んでいる。

以上の状況に鑑み、研修を通じて教員の能力強化及び教育の質の向上に貢献するとともに、ボランティア派遣等を活用して就学前教育及び小学校での情操教育と保健衛生教育の導入を支援する。なお、今後は中等教育や技術教育・理数科教育の分野での支援も検討する。

（2）中小企業振興等を中心とする経済開発

カメルーン政府は上記 GESP の中で、民間セクター活性化のための投資環境整備

とインフラ開発を重点課題の一つに位置付けている。我が国は 2009 年に中小企業振興マスタープランの策定支援を行い、その成果が GESP に反映されている。引き続き中小企業振興政策に係る支援や研修等を通じて、カメルーン中小企業振興に係る官民関係者の能力向上の支援を行っていく。

(3) 農業・農村開発

カメルーンにおいて農業は基幹産業であるが、米は輸入に頼っており、食料自給の観点からも米生産の振興が重要な課題となっている。このような状況に鑑み、ネリカ米を中心とする稲作栽培技術の移転と稲作振興支援を行い、同国における米の自給率を向上させること及び周辺国への稲作普及の拠点となることを目指す。

4. 留意事項

(1) 周辺国との相乗効果

カメルーンはアフリカ有数の包蔵水力を有し、中部アフリカ電力プールへの貢献も期待される。また、同国はチャド、中央アフリカ等の内陸国への物流拠点となっており、同国の国際幹線道路整備は域内の流通促進の観点から重要である。これらの電力網や国際幹線道路等の経済インフラ整備については、広域の視点から、ケース・バイ・ケースで協力の可能性を検討していく。

(2) 環境保全

コンゴ河流域はアマゾンに次ぐ世界第 2 位の熱帯雨林であり、気候変動対策の観点からも国際的に保全の重要性が注目されている。同流域における森林資源保全を行う国際機関である中央アフリカ森林協議会(COMIFAC)の事務局がカメルーンに設置されており、同事務局へのアドバイザー派遣を中心に、コンゴ盆地周辺を広域に捉えた森林資源の持続的な管理・保全に貢献する支援を検討する。

(了)

別紙： 事業展開計画